

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
東日本大震災・復興支援関連研究(共同研究型)

2016年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	経済学部経済政策学科・教授		田島 夏与 印					
研究課題	地域復興の法と経済学： 法律相談・意識調査の分析による法・政策課題の抽出と経済分析							
研究組織 (研究代表者・ 研究分担者) 2017年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	立教大学・経済学部経済政策学科 教授		田島 夏与					
	立教大学・経済学部経済政策学科 准教授		一ノ瀬 大輔					
	銀座パートナーズ法律事務所・弁護士 中央大学大学院客員教授 慶應義塾大学法科大学院講師		岡本 正					
	徳島大学・インスティテューショナル・リ サーチ室・助教		小山 治					
研究期間	2015年度 ～ 2017年度							
研究経費※	2015年度		2016年度		2017年度		総計	
	2,971,409	円	2,999,831	円	—	円	5,971,240	円
(下段:採択金額)	3,000,000	円	3,000,000	円	3,000,000	円	9,000,000	円

※1円単位で記入

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究では法律と経済・社会分析の専門家が協力して以下の課題に取り組んでいる。
 (1) 東日本大震災後、被災地域で行われた法律相談のデータを、経済学・統計学の方法を用いて地域の多角的な情報と重ね合わせて分析し、必要とされる法律面での支援が地域の社会経済的背景や被災の物的状況によってどのように異なるのかを明らかにする。
 (2) 復興支援の専門家の行動及び意識を、独自のヒアリング及び実態調査、さらに質問紙調査により明らかにし、効果的な復興支援のための制度や教育・研修のあり方を探る。
 (3) 東日本大震災の地震・津波による被災や福島第一原子力発電所事故及びこれに対応する法制度・政策が家計及び企業の経済行動と地域の復興に及ぼした影響について、経済学の方法を用いて実証的・定量的に分析する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[地域経済] [公共政策] [法的課題]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**(1) 法律相談データの再構築と分析**

地域別・時期別の集計値として公表されていた日弁連が集計した法律相談データ(2011年3月～2012年5月相談受付分)について、地域(市町村単位)・相談時期別のパネルデータの形に再構築するとともに、このデータセットを GIS(地理情報システム)及び東日本大震災前後の各種政府統計と紐づけることにより、様々な角度から分析するとともに相談件数・割合を地図の形で可視化した。また、このパネルデータを計量経済学的手法を用いて分析することによって各相談項目がどのような地域・時期において多く見られどのように推移したのか、という傾向を抽出した。住宅や財産に関わる法律相談については、津波による全壊被害の多い地域においては住宅ローン等の債務に関わる法律相談の割合が高かった(図1)一方、仙台市等の都市部においては賃貸借(貸主責任)や損壊に関わる紛争・相隣関係に関わる法律相談の割合が高かった(図2)ことがわかった。この結果からは、被災の状況だけではなく、地域の社会的な特徴が被災住民のリーガルニーズにも大きく影響していることが示唆される。

東日本大震災の被害に関わる法律相談に占める原子力発電所についての相談の割合は、被災後の時間の経過とともに著しく増加していた(図3)。また、地域別の分析では時間の経過とともに地理的な広がりが見られることが明らかになった。上記のデータ整備及び分析は2015年度に主に行い、2016年度はその結果を学会報告・講演や学術論文の一部として公表した。

(2) 被災地における法制度の運用実態・公共政策についてのヒアリング調査、質問紙調査**① 岩手県沿岸部(陸前高田市及び大船渡市)における現地ヒアリング(2015年8月)**

陸前高田市及び大船渡市において弁護士及び市の復興担当の専門家からのヒアリングを実施した。同じように津波の被害を大きく受けた岩手県沿岸部の中規模の都市であっても、地形や集落の状況によって復興に至るまでの法政策課題が異なることが明らかになった。ヒアリングの結果の一部は雑誌論文として発表した。

② 被災直後の法律相談に関わるヒアリング(2016年3月5日公開シンポジウム)**『地域復興の法と経済学：被災地における法律支援の実態から』**

日弁連の法律相談データの定量分析ではわからない被災直後の法律相談に関わる質的情報を得ることを目的に、実際に法律相談・支援活動を行った3名の弁護士を講師として招き各地での取り組みの状況を講演していただいた。また、(1)法律相談の再構築と分析の結果について、現地での経験を踏まえたコメントを頂いた。

③ 福島県沿岸部現地調査及びヒアリング(2016年6月)

福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた地域、住民の帰還及び帰還の準備が行われている地域(福島県双葉郡及び南相馬市の一部)の現地調査を行った。また、被災地の復興を担う人材教育に取り組む福島県立ふたば未来学園高等学校を訪問し、副校長らから住民の帰還及び地域復興と教育面での課題についてヒアリングを行った。

④ 法律家等専門家の支援活動についての意識調査の実施(2016年10月)

自然災害支援に対する専門家(弁護士)の意識・行動を明らかにすることを目的とした質問紙調査を実施した。これまでの研究(2015年度に実施した法律相談データの分析やヒアリング)が被災地を中心とした法律相談・復興支援に主な焦点をあてていたのに対し、全国の弁護士に対して東日本大震災に関する法律相談や事件受任の経験を尋ねることにより、より広い範囲における被災に伴うリーガルニーズと提供された支援の状況及びその背景を明らかにすることを目的としている。現在データを取りまとめ、分析を進めている。

研究【経過・成果】の概要 つづき

(3) 被災や法制度・公共政策が家計や企業の経済行動に与える影響についての分析

東日本大震災による直接・間接の経済的損失の実態を明らかにするため、震災の前後における消費者のリスク認知や行動に与える影響についての、主として計量経済学的手法による実証研究を進めてきた。

① 福島第一原子力発電所事故による経済的損害についての実証分析

過年度に自主研究として着手していた「福島第一原子力発電所事故が農産物の市場価格に与えた影響の実証分析」を本研究課題の一部としてさらに進めた。2015年度の国際学会及び国内研究会での報告を経て2016年9月発行の国際学術誌 *Regional Science and Urban Economics* 60号に公刊した。また、研究課題の国内における社会的重要性を鑑みて、同論文を日本語で解説した資料を学内紀要に掲載した。

本研究では、2006年1月から2015年2月までの東京都中央卸売市場における6種類の野菜(アスパラガス、モヤシ、ブロッコリー、キュウリ、インゲン及びトマト)の産地別・月次の取引価格情報を利用して、東日本産野菜の大消費地である東京都における消費行動の産地による差異を原発事故前後で比較するアプローチをとった。計量分析には110ヶ月に渡る月次パネルデータを構築し、事故とは無関係の地域・時点に固有の価格差をコントロールした上で原発事故後における福島県や近隣県産の農作物の価格低下分を「差の差(Difference-in-differences)」として捉える手法を用いた。推定結果からは、2011年の3月を境として「福島県産」であることによりトマト以外の5品目において市場価格が他県産と比較して有意に低下したことがわかった。事故前と比較して10-36%の低下(99%水準で統計的に有意)となっており、事故から4年目の2014年3月-2015年2月の期間でも事故前よりも価格が8-37%低下していたことがわかった

さらに広い範囲における放射能リスクに対する消費者の反応とその経時的な変化を明らかにするため、全国における空間放射線量と地価の変化の関係についての新たな研究にも取り組んでいる。

② 地震・津波の被害やリスクが住宅市場へ与える影響の実証分析

東日本大震災による千葉県浦安市の埋立地における液状化被害が中古集合住宅の需要に与えた影響についての不動産取引情報を用いた実証分析を行った。2015年度に①の研究の実証手法を参考にして被害状況の調査及びデータ収集・分析を進め、2016年度に分析・因果推論を精緻化して国内学術誌『都市住宅学』に審査付学術論文として公刊した。液状化の被害が見られなかった非埋立地においては震災後の中古取引価格の下落は統計的に有意ではなかったが、液状化による被害を受けた埋立地では震災後に中古集合住宅の取引価格が有意に下落したという点を明らかにすることができた。

さらに広い範囲における自然災害リスクの顕在化による住宅市場の反応を明らかにするため、東京23区における浸水・液状化等のリスクと住宅取引価格の関係についての研究に着手している。

また、下記の課題についても実証分析を進めているところである。

③ 被災住民の健康とその支援に関わる課題の分析

福島第一原子力発電所事故の避難区域の住民の介護サービス利用量の変化に関する要因分析に着手している。これまでの分析で、事故以降、避難区域における65歳以上人口1人当たりの医療費は大幅に増加し、その要因が要介護認定率の上昇に起因することを寄与度分解の手法で確認している。2017年度は、分析を深めて学会報告や審査付き学術雑誌での投稿を行う。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

- ・ Tadashi Okamoto "Analysis of Free Legal Counseling for the Great East Japan Earthquake and the Outlook for the Field of Disaster Recovery and Revitalization Law " *Japan Medical Association Journal (JMAJ)* Vol. 59 No. 2&3 2017年2月、77-90頁
- ・ Kayo Tajima, Masashi Yamamoto and Daisuke Ichinose "How Do Agricultural Markets Respond to Radiation Risk? Evidence from the 2011 Disaster in Japan" *Regional Science and Urban Economics*. 60、2016年9月、20-30頁
- ・ 田島夏与、井上茉奈「東日本大震災が浦安市における中古集合住宅の取引価格に与えた影響：「差の差」戦略を用いた計量経済分析(都市住宅学会：第24回学術講演会研究発表論文集(学術委員会の審査に合格した論文))」『都市住宅学』95号、2016年10月、65-70頁
- ・ 田島夏与、山本雅資、一ノ瀬大輔「福島第一原子力発電所事故に農産物市場はどう反応したのか？—東京都中央卸売市場における産地別取引価格を用いた分析の解説—」『立教経済学研究』70巻2号、2016年10月、103-112頁
- ・ 岡本正「熊本地震と被災地のリーガル・ニーズ～日弁連『熊本地震無料法律相談データ分析結果』の公表を受けて～」『リスク対策.com』57号、2016年9月、70-73頁
- ・ 岡本正「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』の実務対応～東日本大震災の教訓から実践的活用を目指して～」『JA金融法務』547号、2016年7月9-15頁

② 図書

- ・ 災害復興街づくり支援機構附属マンション問題研究会 (岡本正・分担執筆)、第一法規、専門士業と考える弁護士のためのマンション災害対策 Q&A、2016年、288頁
 - 「災害対策基本法におけるマンション管理組合の位置付け」(pp.11-14)
 - 「2015年改正個人情報保護法とマンション管理組合の位置付け」(pp.25-27)
 - 「災害対策における個人情報の取扱い」(pp.28-32)
 - 「災害時要配慮者名簿の作成と管理に関する基礎知識」(pp.33-35)
 - 「COLUMN2 マンション関係の基礎データ」(pp.54-55)

③ シンポジウム、公開講演会等の開催

公開シンポジウム『地域復興の法と経済学：被災地における法律支援の実態から』
2016年3月5日、立教大学池袋キャンパス M202 教室

④ 学会発表等

- ・ 岡本正「復興の叡智を復興へ活かす～東日本大震災・広島豪雨・熊本地震のリーガル・ニーズの実相と復興政策の軌跡」2016年度法と経済学会全国大会、2016年11月、熊本大学
- ・ 井上茉奈「東日本大震災が浦安市における中古集合住宅の取引価格に与えた影響：「差の差」戦略を用いた計量経済分析」都市住宅学会第24回学術講演会、2016年11月、日本大学
- ・ 一ノ瀬大輔 “Improper use of pollution abatement device and the optimal policy for green technology diffusion” 2016年度環境経済政策学会、2016年9月、青山学院大学
- ・ 岡本正「災害復興法学のすすめ～東日本大震災4万件のリーガルニーズを教訓としたリーガル・レジリエンス(法的強靱性)の構築」2016年度日本法社会学会学術大会、2016年5月、立命館大学